20大基評第104号
2020（令和2）年9月30日

常　磐　大　学
学長　富田　敬子　殿

公益財団法人　大学基準協会
会長　永　田　恭　介

改善報告書の受理について

拝啓　秋晴の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、本協会の事業推進のため、種々ご協力を賜り深謝申し上げます。

先般、貴大学よりご提出いただいた改善報告書を受理いたしましたので、ご連絡申し上げます。

なお、今後の予定は以下のとおりです。

敬　具

記

1．改善報告書検討分科会での検討
2020年9月～2021年2月
※　検討過程で追加資料提出の要請や質問等が発生しましたら、ご担当者様までご連絡いたします。

2．大学評価委員会での検討
2021年3月

3．改善報告書検討結果の通知
2021年5月

以　上

（連絡先）
評価事業部　評価第1課（若林、佐藤）
〒162-0842
東京都新宿区市谷砂土原町2－7－13
電話：03-5228-2112　FAX：03-5228-2323
E-mail：t_wakabayashi@juaa.or.jp

［様式 18］

改善報告書

大学名称　常　磐　大　学　　（評価申請年度　２０１６年度）

１．努力課題について

No.	種　　別	内　　容
1	基準項目	５．学生の受け入れ
	指摘事項	編入学定員に対する編入学生数比率は、すべての学科において低いことを受け、学部としては人間科学部で 0.05、国際学部で 0.07 となっており、コミュニティ振興学部では編入学生がいないので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	別添ファイル 0-2.「大学評価後の改善に向けた全般的な取り組み状況」の〈2.確認事項―文部科学省関係手続を主として―〉①箇所のとおり、提言の対象となった３学部「人間科学部」「国際学部」「コミュニティ振興学部」については、2016 年 4 月 25 日（総合政策学部設置届出）時点で、資料のとおり、2017 年度学生募集停止（国際学部およびコミュニティ振興学部）や第３学年編入学定員をはじめとする定員の是正（人間科学部）に関する手続き（文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室扱い）を済ませていた（資料１－１－１、１－１－２）。
	評価後の改善状況	上記「評価当時の状況」で述べたように、常磐大学学則第２条に規定する学生定員のうち「第３学年編入学定員」数自体の設定については、資料に示すとおりであり、抜本的に対応した（資料１－１－２）。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ・１－１－１ 「平成 29 年度開設予定の大学の学部等の設置届出一覧（平成 28 年 4 月分）」（(2) 配付資料）１頁（文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室） https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ninka/__icsFiles/afieldfile/2016/06/28/1373692_1_1.pdf　2020 年 6 月 1 日最終アクセス	

	出典　文部科学省 Web トップ ＞ 教育 ＞ 大学・大学院、専門教育 ＞ 新設大学等の情報 ＞ 設置届出状況（月別） ＞ 平成 29 年度開設予定の大学の学部等の設置届出について（平成 28 年 4 月分）　https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ninka/1373692.htm ・１－１－２　別掲（後出） 「常磐大学学則第２条に規定する学生定員（2016 年度から 2020 年度まで）」
	＜大学基準協会使用欄＞
	検討所見
	改善状況に対する評定　　1　　2　　3　　4　　5

別掲＜改善状況を示す具体的な根拠・データ等＞

・１－１－２「常磐大学学則第２条に規定する学生定員（2016 年度から 2020 年度まで）

学部	学科		2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
			入学定員	編入学定員	第3学年	収容定員	入学定員	編入学定員	第3学年	収容定員	入学定員	編入学定員	第3学年	収容定員	入学定員	編入学定員	第3学年	収容定員
人間科学部	心理学科		90名	5名		370名	90名	5名		370名	90名	5名		370名	90名	―		360名
	教育学科	初等教育コース	30名	1名		122名	50名	1名		142名	50名	1名		162名	50名	2名		183名	50名	2名		204名
		中等教育コース	10名	1名		42名	16名	1名		48名	16名	1名		54名	16名	2名		61名	16名	2名		68名
	現代社会学科		80名	4名		328名	90名	4名		338名	90名	4名		348名	90名	―		354名	90名	―		360名
	コミュニケーション学科		80名	4名		328名	70名	4名		318名	70名	4名		308名	70名	―		294名	70名	―		280名
	健康栄養学科		80名	4名		328名	80名	4名		328名	80名	4名		328名	80名	―		324名	80名	―		320名
国際学部	経営学科		70名	4名		288名	―	4名		218名	―	4名		148名	―	―		74名	―	―		―
	英米語学科		60名	3名		246名	―	3名		186名	―	3名		126名	―	―		63名	―	―		―
振興学部	コミュニティ文化学科		60名	6名		252名	―	6名		192名	―	6名		132名	―	―		66名	―	―		―
	地域政策学科		60名	6名		252名	―	6名		192名	―	6名		132名	―	―		66名	―	―		―
	ヒューマンサービス学科		80名	8名		336名	―	8名		256名	―	8名		176名	―	―		88名	―	―		―
総合政策学部	経営学科		―	―		―	85名	―		85名	85名	―		170名	85名	―		255名	85名	―		340名
	法律行政学科		―	―		―	75名	―		75名	75名	―		150名	75名	―		225名	75名	―		300名
	総合政策学科		―	―		―	85名	―		85名	85名	―		170名	85名	―		255名	85名	―		340名

出典　常磐大学学則　附則第 38 条

本学 Web　https://www.tokiwa.ac.jp/about/rule/　（学則）

No.	種　　別	内　　容
2	基準項目	９．管理運営・財務 （２）財務
	指摘事項	財務関係比率は改善傾向にあるものの、いまだ十分な財政基盤が構築されているとはいえないことから、今後は、毎年度、経営改善計画における個々の数値目標に対する検証を行うとともに、「５ヶ年経営改善計画」で策定した個々の具体的な改善計画を着実に実行することが望まれる。
	評価当時の状況	「経営基盤の安定確保を図ること」について、本法人および本学では、別添ファイル 0-2.「大学評価後の改善に向けた全般的な取り組み状況」の〈１．大学評価後の改善に向けた全般的な取り組み状況〉箇所で記したように、「2014（平成 26）年度から経営計画の進捗について理事会で定期的に確認し、事業計画等へ反映することを可能とする仕組みを構築して」おり、定員充足をはじめ「５ヶ年経営改善計画」への取り組み過程にあった。
	評価後の改善状況	学校法人常磐大学の経営計画に基づく取り組みの結果、2019年度財務状況（概況）に関しては、「学校法人常磐大学 2019（令和元）年度事業報告書」＊　39頁に、次の通り報告されている。 ＊　https://www.tokiwa.ac.jp/tokiwa/financial/pdf/2019jigyou.pdf （３）経営上の成果と課題 2019年度決算における事業活動収支では、事業活動全体において、事業活動収入計が55億7千万円、事業活動支出計が54億5千万円となり、事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は1億1千万円の収入超過となった。また、経常的な収支バランス、経営の健全性を示す経常収支差額においても1億1千万円の収入超過となった。 要因として挙げられるのは、断続的に行ってきた経費の抑制によるものでもあるが、主たる財源である学生生徒等納付金収入の改善が最大の要因であ

		ると考えられる。特に大学においては学部改組や新学部の設置による学年進行での学生数の増加と定員充足もあり、2018年度との学生生徒等納付金収入と比較して2億5千万円程度の増収となっている。大学では今後も安定した学生確保、短期大学を含めた諸学校では、定員未充足の改善が喫緊の課題であり、これらの改善がより安定した財務基盤の確立に繋がると考えられる。 今後の対応としては、引き続き学生生徒の確保を軸に教育研究環境の充実を図りつつ、断続的な経費の抑制と適切な執行管理に努め、経営の永続性を担保するための収支均衡化の維持に努めていく。 （資料１－２－１） ≪改善に向けた今後の取り組み≫ 学校法人常磐大学に対しては、令和2年3月31日付け「大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査結果について（令和元年度）」（平成30年度開設　常磐大学看護学部、区分　学部増設、文部科学省高等教育局私学部私学行政課法人係扱い）** での「指摘事項（改善）」（17頁、No.106）に「近年、基本金組入前当年度収支差額がマイナスの状態で継続していることから、収支の均衡を前提とした中長期的な財政計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保を図ること。」が付せられた。 ** https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00179.html したがって、本提言については、常任理事会による資料のとおり報告するとともに、中期計画を基にして改善を継続していく（資料１－２－２）。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ・１－２－１ 「学校法人常磐大学 2019（令和元）年度事業報告書」（抄）pp.37-39 ・１－２－２ 「学校法人常磐大学 2020 年度第 6 回常任理事会（2020 年 6 月 17 日開催）承認　資料 3『指摘事項等に対する履行状況について』」 ・追加資料１-２-３	

<table>
<tr><td></td><td colspan="2">「財務関係指定資料（３年間分)」
《内訳》
①　「財務計算書類 」（文部科学省に提出しているもの）
②　「監事による監査報告書」
③　「公認会計士または監査法人の監査報告書」</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">＜大学基準協会使用欄＞</td></tr>
<tr><td></td><td>検討所見</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>改善状況に対する評定</td><td>1　2　3　4　5</td></tr>
</table>

２．改善勧告について

№.	種　　別	内　　容
1	基準項目	５．学生の受け入れ
	指摘事項	過去５年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が、人間科学部コミュニケーション学科で0.69、国際学部で0.85、同学部英米語学科で0.62、コミュニティ振興学部で 0.61、同学部コミュニティ文化学科で 0.53、同学部地域政策学科で0.77、同学部ヒューマンサービス学科で0.55 と低いので、是正されたい。 また、収容定員に対する在籍学生数比率が、人間科学部現代社会学科で 0.88、同学部コミュニケーション学科で 0.60、国際学部で 0.79、同学部英米語学科で 0.56、コミュニティ振興学部で0.56、同学部コミュニティ文化学科で0.50、同学部地域政策文化学科で 0.70、同学部ヒューマンサービス学科で0.49 と低いので、是正されたい。
	評価当時の状況	別添ファイル0-2.「大学評価後の改善に向けた全般的な取り組み状況」の〈2.確認事項―文部科学省関係手続を主として―〉①箇所のとおり、提言の対象となった３学部「人間科学部」「国際学部」「コミュニティ振興学部」については、2016年４月 25 日（総合政策学部設置届出）時点で、資料のとおり、2017 年度学生募集停止（国際学部およびコミュニティ振興学部）や第３学年編入学定員をはじめとする定員の是正（人間科学部）に関する手続き（文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室扱い）を済ませていた（既出資料１－１－１、１－１－２）。
	評価後の改善状況	大学評価翌年度（2017 年度）から 2020 年度まで（修業年限に応じた期間）の（１）入学定員に対する入学者数比率の平均　（２）収容定員に対する在籍学生数比率の平均、について記す。対象は、別添ファイル0-2.「大学評価後の改善に向けた全般的な取り組み状況」の〈2.確認事項―文部科学省関係手続を主として―〉箇所のとおり、

		人間科学部（現代社会学科およびコミュニケーション学科）となる。なお、2017 年度は総合政策学部開設（設置届出）、2018 年度は看護学部開設（設置認可）の年度に当たる。 （１）入学定員に対する入学者数比率の平均 対象の人間科学部コミュニケーション学科は「0.81」である（資料２－１－１）。 （２）収容定員に対する在籍学生数比率の平均 対象の人間科学部現代社会学科は「1.10」、同学部コミュニケーション学科は「0.63」である（資料２－１－１）。 ≪改善に向けた今後の取り組み≫ 人間科学部コミュニケーション学科については、令和2年3月31日付け「大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査結果について（令和元年度）」（平成30年度開設　常磐大学看護学部、区分　学部増設、文部科学省高等教育局私学部私学行政課法人係扱い）*1 での「指摘事項（改善）」（17頁、No.106）に「今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。（常磐大学　人間科学部コミュニケーション学科）」が付せられた。したがって、常任理事会による当該指摘事項に対する回答のとおり、中期計画を基にして改善に取り組む（既出　資料１－２－２）。 なお、令和 2 年 3 月 31 日付け「設置計画履行状況等調査の結果について（令和元年度）」（文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室扱い）*2 において、本学は「指摘事項が付されなかった大学等」（6 頁）に掲載されている。 註 *1 https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00179.html *2 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ninka/1413782_00001.htm
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ・（既出） １－２－２ 「学校法人常磐大学 2020 年度第 6 回常任理事会（2020 年 6 月 17 日開催）承	

	認　資料３『指摘事項等に対する履行状況について』 ・２－１－１　別掲（後出） 「大学評価翌年度からの入学定員および収容定員の充足状況（表）」 ・追加資料２－１－２ 「大学基礎データ『5.学生の受け入れ』関係」 出典：『常磐大学・常磐短期大学　2020 年度大学基礎データ』 【註】当該追加資料については、上記資料２－１－１の出典との関連を図ることや、大学評価受審後に開設の２学部（2017 年度；総合政策学部、2018 年度；看護学部）の設置計画履行状況等との関係性も踏まえることから、必要上、出典からの様式で作成したものである。	
	＜大学基準協会使用欄＞	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1　2　3　4　5

別掲＜改善状況を示す具体的な根拠・データ等＞

２－１－１「大学評価翌年度からの入学定員および収容定員の充足状況（表）」

学部名	学科名	項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	入学定員に対する平均比率	収容定員に対する平均比率
人間科学部	現代社会学科	志願者数	173	194	262	251		
		合格者数	161	187	234	218		
		入学者数	113	120	118	109	1.28	1.10
		入学定員	90	90	90	90		
		入学定員充足率	1.26	1.33	1.31	1.21		
		在籍学生数	320	374	406	448		
		収容定員	338	348	354	360		
		収容定員充足率	0.95	1.07	1.15	1.24		
	コミュニケーション学科	志願者数	79	93	120	148		
		合格者数	77	88	104	139		
		入学者数	43	49	59	75	0.81	0.63
		入学定員	70	70	70	70		
		入学定員充足率	0.61	0.70	0.84	1.07		
		在籍学生数	157	177	187	225		
		収容定員	318	308	294	280		
		収容定員充足率	0.49	0.57	0.64	0.80		

修業年限に応じた期間、各年度５月１日現在

出典：『常磐大学・常磐短期大学　2020 年度大学基礎データ』（表２ 学生）を基に関係箇所作表

大学評価後の改善に向けた全般的な取り組み状況

大学名称　常　磐　大　学　（大学評価実施年度　２０１６年度）

１．大学評価後の改善に向けた全般的な取り組み状況

本学の内部質保証システムは、中期計画・年度計画と点検・評価とを連動させる形で展開している。2014（平成 26）年度から経営計画の進捗について理事会で定期的に確認し、事業計画等へ反映することを可能とする仕組みを構築している。これは、内部質保証システムの恒常化･実質化に向けて、建学の精神、教育理念、学則における教育上の目的、Mission & Vision 2014-2018、学校法人常磐大学中期計画（2019－2023 年度）「TOKIWA VISION 2023」の 実現のための取り組みである。加えて、各学部・研究科では 2014（平成 26）年度より、年度毎の運営計画（実現計画）に基づき、構成員全体で実施および進捗管理をしながら、運営報告書（実現計画実績報告）を作成し、組織的な活動を通じて改善に向けた取り組みが行われているかを点検・評価している。その結果は、学校教育法第 109 条第 1 項により、本学 Web* で公表している。

*　https://www.tokiwa.ac.jp/tokiwa/report/index.html　（自己点検・評価報告書）

２.確認事項―文部科学省関係手続を主として―

ここで、指摘事項に対する改善状況の報告にあたり、予め押さえておくべきことを確認する。平成 29（2017）年 3 月 13 日付け大基委大評第 100 号「貴大学の大学評価（認証評価）結果について」で記載のあった 2016（平成 28）年度大学評価における提言のうち、「５．学生の受け入れ」に関する次の事項である。

① 「５．学生の受け入れ」の提言の対象となった３学部「人間科学部」「国際学部」「コミュニティ振興学部」については、2016 年 4 月 25 日（総合政策学部設置届出）時点で、＜根拠資料＞１－１－１、１－１－２のとおり、2017 年度学生募集停止（国際学部およびコミュニティ振興学部）や第３学年編入学定員をはじめとする定員の是正（人間科学部）に関する手続き（文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室扱い）を済ませていた。

② このことは、「平成 28 (2016) 年度大学評価　実地調査」において、文部科学省関係書類（写）をはじめとする根拠資料（資料番号５－１「定員是正の根拠資料」）に基づき説明（回答）した。

③ ただし、当該「５．学生の受け入れ」に関する本学への提言には、次の取り扱いが適用外であった。

（７）募集停止した学部・研究科の取り扱い

◆ 大学評価申請年度までに募集停止している学部・研究科、あるいは、大学評価申請翌年度に募集停止をすることを機関決定している学部・研究科については、取組み等が努力課題又は改善勧告に該当する場合でも、提言は付さず、概評にて状況を記述するに留めることとする。

（2017（平成 29）年３月６日 第 38 回大学評価委員会）

『大学評価委員会　評価に際しての指針（2017（平成 29）年度版）』（発行日：平成 29 年 4 月 1 日 編集・発行：公益財団法人 大学基準協会）所収「全体に関わる事項【大学評価委員会における合意事項】」2 頁より。

＜根拠資料＞

1－1－1

「平成 29 年度開設予定の大学の学部等の設置届出一覧（平成 28 年 4 月分）」（(2) 配付資料）1 頁（文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室）

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ninka/__icsFiles/afieldfile/2016/06/28/1373692_1_1.pdf　　2020 年 6 月 1 日最終アクセス

出典　文部科学省 Web トップ ＞ 教育 ＞ 大学・大学院、専門教育 ＞ 新設大学等の情報 ＞ 設置届出状況（月別） ＞ 平成 29 年度開設予定の大学の学部等の設置届出について（平成 28 年 4 月分）

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ninka/1373692.htm

1－1－2　常磐大学学則第 2 条に規定する学生定員（2016 年度から 2020 年度まで）

学部	学科		2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
			入学定員	編入学定員	第3学年 収容定員	入学定員	編入学定員	第3学年 収容定員	入学定員	編入学定員	第3学年 収容定員	入学定員	編入学定員	第3学年 収容定員	入学定員	編入学定員	第3学年 収容定員
人間科学部	心理学科		90名	5名	370名	90名	5名	370名	90名	5名	370名	90名	―	365名	90名	―	360名
	教育学科	初等教育コース	30名	1名	122名	50名	1名	142名	50名	1名	162名	50名	2名	183名	50名	2名	204名
		中等教育コース	10名	1名	42名	16名	1名	48名	16名	1名	54名	16名	2名	61名	16名	2名	68名
	現代社会学科		80名	4名	328名	90名	4名	338名	90名	4名	348名	90名	―	354名	90名	―	360名
	コミュニケーション学科		80名	4名	328名	70名	4名	318名	70名	4名	308名	70名	―	294名	70名	―	280名
	健康栄養学科		80名	4名	328名	80名	4名	328名	80名	4名	328名	80名	―	324名	80名	―	320名
国際学部	経営学科		70名	4名	288名	―	4名	218名	―	4名	148名	―	―	74名	―	―	―
	英米語学科		60名	3名	246名	―	3名	186名	―	3名	126名	―	―	63名	―	―	―
コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科		60名	6名	252名	―	6名	192名	―	6名	132名	―	―	66名	―	―	―
	地域政策学科		60名	6名	252名	―	6名	192名	―	6名	132名	―	―	66名	―	―	―
	ヒューマンサービス学科		80名	8名	336名	―	8名	256名	―	8名	176名	―	―	88名	―	―	―
総合政策学部	経営学科		―	―	―	85名	―	85名	85名	―	170名	85名	―	255名	85名	―	340名
	法律行政学科		―	―	―	75名	―	75名	75名	―	150名	75名	―	225名	75名	―	300名
	総合政策学科		―	―	―	85名	―	85名	85名	―	170名	85名	―	255名	85名	―	340名

出典　常磐大学学則　附則第 38 条

本学 Web　https://www.tokiwa.ac.jp/about/rule/　（学則）

平成２９年度開設予定の大学の学部等の設置届出一覧（平成２８年４月分）

1　大学の学部設置　　21校

平成２８年４月分

区分	大学名	学部等名　学科等名	入学定員	位置	設置者	留意事項	備考
			人				
公立	宮城大学	事業構想学群 事業プランニング学類 地域創生学類 価値創造デザイン学類 食産業学群 食資源開発学類 フードマネジメント学類	 60 60 80 62 63	宮城県黒川郡大和町 宮城県仙台市	公立大学法人 宮城大学	・特になし	事業構想学部（廃止） 事業計画学科　(△100) デザイン情報学科　(△100) 食産業学部（廃止） ファームビジネス学科　(△42) フードビジネス学科　(△52) 環境システム学科　(△31) ※平成29年4月学生募集停止 平成29年4月名称変更予定 看護学部→看護学群 看護学部 看護学科→看護学類
私立	常磐大学	総合政策学部 経営学科 法律行政学科 総合政策学科	 85 75 85	茨城県水戸市	学校法人 常磐大学	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。（総合政策学科） ・人間科学部コミュニケーション学科の定員充足率の平均が０．７倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	国際学部（廃止） 経営学科　(△70) （3年次編入学定員）　(△4) 英米語学科　(△60) （3年次編入学定員）　(△3) ※平成29年4月学生募集停止 （3年次編入学定員は平成31年4月募集停止） コミュニティ振興学部（廃止） コミュニティ文化学科　(△60) （3年次編入学定員）　(△6) 地域政策学科　(△60) （3年次編入学定員）　(△6) ヒューマンサービス学科　(△80) （3年次編入学定員）　(△8) ※平成29年4月学生募集停止 （3年次編入学定員は平成31年4月募集停止） 人間科学部 心理学科 （3年次編入学定員）〔定員減〕　(△5) 現代社会学科 （3年次編入学定員）〔定員減〕　(△4) コミュニケーション学科〔定員減〕　(△10) （3年次編入学定員）　(△4) 健康栄養学科 （3年次編入学定員）〔定員減〕　(△4) （3年次編入学定員については、平成31年4月から定員減）

（注）「備考」欄の（　）書きの数字は，今回の届出に伴う，既設学部等の入学定員の変更状況を示す。

1-1-1

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

平成29年度開設予定の大学の学部等の設置届出について（平成28年4月分）

公私立の大学の学部・学科の設置、大学院の研究科・専攻の設置及び課程の変更にあたって、学位の種類や分野を変更しないなどの一定の要件に該当すれば、あらかじめ文部科学大臣に届け出ることにより、認可を要せずに設置することができます。
これに該当し、設置届出を受理した大学の学部等（平成28年4月分）については以下のとおりです。

（1）届出内容

平成29年度開設予定の設置届出を受理したもの（平成28年4月分）
〔内容〕

1	公立大学の学部の設置	1	校
2	私立大学の学部の設置	20	校
3	私立短期大学の学科の設置	1	校
4	私立大学の学部の学科の設置	24	校
5	私立大学大学院の研究科の設置	5	校
6	公立大学大学院の研究科の専攻の課程の変更	1	校
7	私立大学大学院の研究科の専攻の設置又は課程の変更	10	校
	計	62	校

（2）配付資料

- 平成29年度開設予定の大学の学部等の設置届出一覧（平成28年4月分）（PDF:154KB）

お問合せ先

高等教育局高等教育企画課大学設置室

PDF形式のファイルを御覧いただく場合には、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerをお持ちでない方は、まずダウンロードして、インストールしてください。

（高等教育局高等教育企画課大学設置室）

-- 登録：平成28年06月 --

Copyright (C) Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

TOKIWA

2019（令和元）年度
事　業　報　告　書

学校法人常磐大学

3　財務の概要

（１）事業活動収支計算書関係比率　【法人】

	比　率	算　式（＊１００）	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1	人件費比率	人件費 / 経常収入	% 65.4	% 62.1	% 60.6	% 61.7	% 58.3
2	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	89.1	83.0	80.8	83.2	75.1
3	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	33.0	31.4	34.2	31.4	31.0
4	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	9.7	9.9	10.0	8.7	8.4
5	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	-3.5	-3.2	-5.1	-1.8	2.1
7	事業活動収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入	103.5	103.2	105.1	101.8	97.9
8	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	103.5	128.1	113.0	109.9	107.3
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	73.4	74.8	75.1	74.2	77.7
10	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3
11	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
12	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	16.6	17.3	18.1	17.6	17.1
13	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	17.1	17.3	18.1	17.7	17.1
14	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	0.1	19.4	7.0	7.3	8.7
15	減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	12.7	12.0	11.2	10.6	11.0
16	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	-8.1	-3.4	-4.9	-1.9	2.1
17	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-9.5	-3.4	-4.9	-1.9	2.1

（１）－１　事業活動収支計算書関係比率　【大学】

	比　率	算　式（＊１００）	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1	人件費比率	人件費 / 経常収入	% 61.9	% 59.6	% 59.0	% 57.9	% 51.2
2	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	74.3	70.1	69.6	69.8	58.3
3	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	29.9	28.7	34.1	29.9	29.4
4	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	9.8	8.3	9.6	9.0	8.5
5	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	3.6	3.4	-2.9	3.1	10.5
7	事業活動収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入	96.4	96.6	102.9	96.9	89.5
8	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	96.4	134.3	110.0	104.5	99.5
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	83.4	85.0	84.7	82.9	87.9
10	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
11	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
12	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	8.7	8.5	8.5	8.0	7.3
13	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	8.8	8.6	8.5	8.0	7.3
14	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	0.0	28.0	6.5	7.3	10.1
15	減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	10.3	9.7	9.6	9.0	9.7
16	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	-1.7	3.2	-2.8	3.2	10.7
17	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-3.6	3.2	-2.8	3.2	10.7

（１）－２　事業活動収支計算書関係比率　【短期大学】

	比　率	算　式（＊１００）	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1	人件費比率	人件費 / 経常収入	% 59.7	% 55.5	% 54.7	% 58.2	% 59.4
2	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	77.3	66.5	65.4	70.5	69.8
3	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	26.0	26.4	27.6	27.1	25.8
4	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	8.5	11.9	10.9	10.0	10.0
5	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	12.9	6.2	4.2	4.5	5.4
7	事業活動収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入	87.1	93.8	95.8	95.5	94.6
8	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	87.1	119.4	114.0	118.6	116.2
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	77.2	83.5	83.6	82.5	85.1
10	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
11	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	8.7	9.6	9.7	10.2	8.6
13	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	9.5	9.6	9.7	10.2	8.7
14	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	0.0	21.4	16.0	19.5	18.6
15	減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	10.8	10.2	10.4	10.1	10.3
16	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	5.7	6.2	6.8	4.8	4.8
17	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	4.5	6.1	6.7	4.7	4.8

（２）貸借対照表関係比率　【法人】

	比　率	算　式（＊１００）	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	% 76.6	% 79.0	% 77.7	% 77.4	% 77.6
2	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	23.4	21.0	22.3	22.6	22.4
3	固定負債構成比率	固定負債 / 総負債＋純資産	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8
4	流動負債構成比率	流動負債 / 総負債＋純資産	3.0	3.0	3.9	4.4	3.6
5	純資産構成比率	純資産 / 総負債＋純資産	94.3	94.4	93.4	92.8	93.6
6	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 総負債＋純資産	-34.5	-38.7	-39.5	-41.3	-42.7
7	固定比率	固定資産 / 純資産	81.3	83.7	83.2	83.3	83.0
8	固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	79.0	81.4	80.8	81.0	80.5
9	流動比率	流動資産 / 流動負債	776.6	709.0	572.2	509.9	620.0
10	総負債比率	総負債 / 総資産	5.7	5.6	6.6	7.2	6.4
11	負債比率	総負債 / 総資産	6.1	6.0	7.1	7.7	6.9
12	前受金保有率	現金預金 / 前受金	801.9	734.4	699.0	629.6	647.9
13	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く） / 減価償却資産取得価格（図書を除く）	50.4	50.3	51.7	53.1	54.3
16	積立率	運用資産 / 要積立額	43.8	38.1	39.9	39.9	39.7

（３）経営上の成果と課題

2019年度決算における事業活動収支では，事業活動全体において，事業活動収入計が55億7千万円，事業活動支出計が54億5千万円となり，事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は1億1千万円の収入超過となった。また，経常的な収支バランス，経営の健全性を示す経常収支差額においても1億1千万円の収入超過となった。

要因として挙げられるのは，断続的に行ってきた経費の抑制によるものでもあるが，主たる財源である学生生徒等納付金収入の改善が最大の要因であると考えられる。特に大学においては学部改組や新学部の設置による学年進行での学生数の増加と定員充足もあり，2018年度との学生生徒等納付金収入と比較して2億5千万円程度の増収となっている。大学では今後も安定した学生確保，短期大学を含めた諸学校では，定員未充足の改善が喫緊の課題であり，これらの改善がより安定した財務基盤の確立に繋がると考えられる。

今後の対応としては，引き続き学生生徒の確保を軸に教育研究環境の充実を図りつつ，断続的な経費の抑制と適切な執行管理に努め，経営の永続性を担保するための収支均衡化の維持に努めていく。

４　施設設備整備の概要

常任理事会資料
2020年6月17日

常任理事会　御中

総務担当常任理事

指摘事項等に対する履行状況について

大学設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査（令和元年度）結果に基づく指摘事項等に対する履行状況について、下記のとおり上程いたします。

記

1．指摘事項（改善）〔令和2年3月31日通知〕

『近年、基本金組入前当年度収支差額がマイナスの状態で継続していることから、収支の均衡を前提とした中長期的な財政計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保を図ること。

今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。

（常磐大学　人間科学部コミュニケーション学科）』

2．履行状況

下表のとおり、令和元年度の収支決算は、予算段階で169,370千円の支出超過であったものの、決算では117,550千円の収入超過となり、平成30年度（開設年度:決算）と比較しても財務状況が改善し収支均衡が図れた結果となった。完成年度（令和3年度）に向けては、法人で策定した中期計画「TOKIWA VISION 2023」を基に、引き続き学生生徒募集および予算配分・執行管理の適正化に努め、収支均衡を前提とした経営基盤の安定確保を図っていく。

（単位：千円）

	平成30年度 （開設年度：決算）	令和元年度 （予　算）	令和元年度 （決　算）
基本金組入前当年度収支差額	△101,461	△169,370	117,550
事業活動収支比率	101.8%	103.0%	97.9%

下表のとおり、人間科学部コミュニケーション学科の令和2年度入学者数は、昨年度から27%増加し入学定員を充足する結果となった。入学者数は毎年増加の傾向にあるため、継続して充実した広報活動に取り組むとともに、学科の特色ある教育を推進していく。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		開設年度	2年目	3年目	4年目	平均
常磐大学 人間科学部 コミュニケーション学科	入学定員	70	70	70	70	―
	入学者	49	59	75	―	61
	超過率	0.70	0.84	1.07	―	0.87

以上